

平成24年度財務書類

市の財政情報をわかりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成24年度決算に係る財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

市で行っている事業は、普通会計以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆さんと密接な関わりがある事業は、一部事務組合や市が出資している公益法人などを通じても行っています。このため、財務書類は普通会計だけでなく公営事業会計や公益法人等までを対象とした市全体の連結財務書類も作成しています。

常陸大宮市の連結範囲

区分	会計・法人名等
普通会計	一般会計
	公営墓地特別会計
	温泉事業特別会計
公営事業会計	上水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別浄化槽整備事業特別会計
	簡易水道事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
その他	国民健康保険特別会計 (事業勘定、施設勘定)
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	茨城県市町村総合事務組合
	茨城租税債権管理機構
	茨城県後期高齢者医療広域連合
	大宮地方環境整備組合
	城北地方広域事務組合
	茨城北農業共済事務組合
第三セクター等	(財) 常陸大宮市農業公社
	(財) 常陸大宮市勤労者等福祉事業団
	(財) 山方ふるさと振興公社
	常陸大宮市街づくり(株)
	おがわ地域振興(株)
	(株) ふるさと活性化センターみわ
	(一財) 常陸大宮市体育協会
常陸大宮市温泉事業(株)	

◆純資産変動計算書 (H24.4.1 ~ H25.3.31)

(貸借対照表における純資産が平成24年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。)

区分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
期首純資産残高	701億2,584万円	965億9,949万円	212万円
純経常行政コスト	△187億9,512万円	△245億5,002万円	△54万円
財源調達	177億2,703万円	234億8,302万円	52万円
地方税	48億3,807万円	48億3,807万円	11万円
地方交付税	93億6,022万円	93億6,022万円	21万円
その他一般財源	14億5,885万円	14億8,257万円	3万円
補助金等受け入れ	40億1,494万円	100億7,937万円	22万円
その他	△19億4,505万円	△22億7,721万円	△5万円
期末純資産残高	690億5,775万円	955億3,249万円	210万円

市全体連結では、普通会計において東日本大震災の災害復旧事業費の臨時損失が多かったことなどにより、前年度に比べ10億6,700万円減少しました。

◆行政コスト計算書 (H24.4.1 ~ H25.3.31)

(平成24年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。)

区分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
経常費用(a)	192億6,377万円	352億3,648万円	77万円
1.人にかかるコスト	40億9,635万円	50億7,088万円	11万円
(1)人件費	34億7,832万円	43億1,067万円	9万円
(2)退職手当等引当金繰入	6億1,803万円	7億6,021万円	2万円
2.物にかかるコスト	66億3,959万円	94億4,609万円	21万円
(1)物件費	28億5,701万円	41億7,003万円	9万円
(2)維持補修費	1億3,946万円	2億3,146万円	0.5万円
(3)減価償却費	36億4,312万円	50億4,460万円	11万円
3.移転支的的なコスト	81億8,277万円	193億6,433万円	42万円
(1)社会保障給付費	31億8,517万円	161億6,422万円	35万円
(2)補助金等	16億9,642万円	28億8,434万円	6万円
(3)他会計への支出	33億1,118万円	3億7,357万円	0.8万円
4.その他のコスト	3億4,506万円	13億5,518万円	3万円
(1)公債費(支払利息)	3億6,132万円	6億5,077万円	1万円
(2)その他の行政コスト	△1,626万円	7億5,011万円	2万円
経常収益(b)	4億6,865万円	106億8,646万円	23万円
(1)使用料・手数料	2億2,932万円	2億9,224万円	0.6万円
(2)分担金・負担金等	2億3,933万円	59億6,848万円	13万円
(3)保険料	—	19億3,915万円	4万円
(4)営業収益	—	23億5,112万円	5万円
(5)その他の収入	—	1億3,547万円	0.3万円
負担比率 (b)/(a)	2.4%	30.3%	
純経常行政コスト(a)-(b)	187億9,512万円	245億5,002万円	54万円

市全体連結の経常費用は、352億3,648万円で、その半分は社会保障給付費や補助金等の移転支的的なものが占めています。

純経常行政コストの245億5,002万円は、社会保障給付費などの経常費用から手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は税金や補助金などで賄われています。

4表を公表します

◆貸借対照表（バランスシート）（H25.3.31）

（年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。）

財 産				財 源			
区 分	普通会計	市全体連結	市民1人 当たり	区 分	普通会計	市全体連結	市民1人 当たり
資産の部（年度末の市の資産）				負債の部 （資産の財源のうち今後返済しなければならない金額＝将来世代の負担分）			
1. 公共資産（A）	883億 969万円	1,255億 990万円	276万円	1. 固定負債	278億 49万円	398億6,645万円	87万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、 文化センター等	437億5,059万円	600億5,468万円	132万円	(1) 地方債 （翌々年度以降返済額）	221億2,027万円	334億3,915万円	73万円
(2) インフラ資産 道路、上下水道等	408億3,942万円	617億3,554万円	136万円	(2) 退職手当等引当金	56億7,974万円	63億7,005万円	14万円
(3) 売却可能資産	37億1,968万円	37億1,968万円	8万円	(3) その他	48万円	5,725万円	0.1万円
2. 投資等	59億3,391万円	54億6,179万円	12万円	2. 流動負債	29億7,334万円	39億9,325万円	9万円
(1) 投資及び出資金	13億3,555万円	1億1,751万円	0.3万円	(1) 翌年度償還 予定地方債	27億5,882万円	34億1,412万円	8万円
(2) 貸付金	7億3,521万円	7億3,521万円	2万円	(2) その他	2億1,452万円	5億7,913万円	1万円
(3) 基金等	38億6,315万円	46億 907万円	10万円	負債合計	307億7,383万円	438億5,970万円	96万円
3. 流動資産	55億8,798万円	84億2,050万円	18万円	純資産の部 （資産を形成した財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
(1) 資金	10億8,914万円	80億4,054万円	18万円	純資産合計（B）	690億5,775万円	955億3,249万円	210万円
(2) 未収金など	44億9,884万円	3億7,996万円	1万円	負債・純資産合計	998億3,158万円	1,393億9,219万円	306万円
資産合計	998億3,158万円	1,393億9,219万円	306万円				

◆資金収支計算書（H24.4.1～H25.3.31）

（現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです。）

区 分	普通会計	市全体（連結） （特会、関連団体含む）	市民1人 当たり
1. 経常的収支 支出：人件費等 収入：税収、 国・県補助金	42億 349万円	49億8,849万円	11万円
2. 公共資産整備収支 支出：公共資産整備 経費 収入：国・県補助金等	△7億2,839万円	△9億5,233万円	△2万円
3. 投資・財務的収支 支出：投資、 地方債償還額 収入：基金取崩、その他	△43億4,557万円	△34億1,583万円	△8万円
当期収支	△8億7,047万円	6億2,033万円	1万円
期首資金残高	19億5,961万円	74億1,954万円	16万円
経費負担割合変更に伴う差額		66万円	0.001万円
期末資金残高	10億8,914万円	80億4,053万円	18万円

期末資金残高は、期首（前期末）資金残高から当期の収支を差し引いた平成24年度末の資金残高で、市全体連結では80億4,053万円となっています。

なお、市全体連結の「経費負担割合変更に伴う差額」とは、一部事務組合等を連結する場合、県内市町村の負担金総額に対する当市の負担金の割合で行っていますが、この負担割合が年度により変更（負担金の増減等）になったことにより生じたものです。

◆普通会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（普通会計の歳入総額から前年度繰越金及び年度内の借金（地方債など）を除いた歳入と、歳出総額から借金の返済額などを除いた歳出の差のことで赤字であれば借金が増加し、将来の負担が増加したことになります。）

収入総額	(a)	248億7,123万円
繰越金	(b)	19億5,961万円
支出総額	(c)	237億8,208万円
地方債発行額	(d)	26億 388万円
地方債元利償還額	(e)	32億6,936万円
財政調整基金等増減	(f)	11億2,394万円
(a)-(b)-(c)-(d)+(e)+(f)		9億1,896万円

平成24年度は、9億1,896万円の黒字となったので、その黒字分だけ将来負担が軽減されたこととなります。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民1人当たりの金額は、平成25年3月31日の住民基本台帳人口（45,519人）を用いて算出しています。また、数値が±1万円未満のみ小数点第1位まで表示しています。詳細は、ホームページをご覧ください。

■問い合わせ■ 財政課 財政グループ ☎52-1111（内線375）